

令和 2 年 度
事 業 報 告 書

学校法人西野学園

I 法人の概要 (令和2年5月1日 現在)

建学の精神 共 立

人はいろいろな環境を克服しながら生きていく。
あらゆる人たちからの手が差し延べられ、そして自らも自らの及ぶ
能力を差し出すことで、共に助力し合い成長していく。
教育をとおして、人類の永遠の課題であるこの互助の精神を涵養する。

教育理念 探 究・創 造・貢 献

1. 法人の名称 西野学園

2. 設置する学校、学科、附帯教育事業

- (1) 西野桜幼稚園
札幌市西区西野4条6丁目11-15

保育年限	定員	学級数
1年、2年、3年	240	9

- (2) 西野第2桜幼稚園
札幌市西区西町北18丁目4-15

保育年限	定員	学級数
1年、2年、3年	270	9

- (3) 札幌医学技術福祉歯科専門学校
札幌市中央区南5条西11丁目1289-5

【専門課程】

分野	学科	昼夜	修業年限	定員	学級数
医療	臨床検査技師科	昼間	3年	240	6
教育社会福祉	介護福祉士科	昼間	2年	80	2
医療	理学療法士科	昼間	3年	120	3
医療	臨床工学技士科	昼間	3年	120	3
医療	言語聴覚士科	昼間	3年	120	3
医療	歯科衛生士科	昼間	3年	150	3
医療	作業療法士科	昼間	3年	120	3
合計				950	23

【附帯教育事業】

養成施設等	形態	修業年限	定員
看護科2年課程（通信制）	通信	2年	500
社会福祉士通信課程	通信	1年10か月	600
介護福祉士実務者研修通信科	通信	6か月	80
介護職員初任者研修	通学・通信	8か月	40

- (4) 札幌心療福祉専門学校
札幌市中央区北2条西20丁目2-18

【専門課程】

分野	学科	昼夜	修業年限	定員	学級数
教育社会福祉	精神保健福祉科	昼間	3年	120	3
合計				120	3

- (5) 函館臨床福祉専門学校
函館市美原1丁目15-1

【専門課程】

分野	学科	昼夜	修業年限	定員	学級数
教育社会福祉	介護福祉士科	昼間	2年	80	2
教育社会福祉	社会福祉科	昼間	3年	120	3
合計				200	5

- (6) 札幌リハビリテーション専門学校
札幌市中央区北4条西19丁目1-3

【専門課程】

分野	学科	昼夜	修業年限	定員	学級数
医療	理学療法士科	昼間	4年	160	4
医療	作業療法士科	昼間	4年	160	4
合計				320	8

- (7) 【収益事業】

さくらキッズクラブ 学童保育（放課後児童健全育成事業）
山の手 札幌市西区山の手3条2丁目2-1
円山 札幌市中央区北2条西20丁目2-18

ロボットプログラミング教室 プログラボ
プログラボ山の手シスラボ 札幌市西区山の手3条2丁目2-1
プログラボ円山シスラボ 札幌市中央区北2条西20丁目2-18
プログラボ第2桜シスラボ 札幌市西区西町北18丁目4-15

3. 法人の沿革

昭和40年	2月18日	西野桜幼稚園設置（個人立）
昭和43年	1月10日	学校法人西野学園設立認可
昭和45年	1月5日	西野第2桜幼稚園設置認可
昭和53年	3月3日	札幌西調理師高等専修学校設置認可
昭和57年	3月19日	札幌医学技術専門学校設置認可
昭和60年	12月4日	札幌システムラボラトリー専門学校設置認可
昭和62年	3月31日	札幌西調理師高等専修学校廃止
平成4年	4月1日	札幌医学技術専門学校の校名を変更 「札幌医学技術福祉専門学校」
		札幌システムラボラトリー専門学校の校名を変更 「札幌医療科学専門学校」
平成8年	11月28日	札幌医福経営専門学校設置認可
平成9年	3月14日	函館臨床福祉専門学校設置認可
平成11年	4月1日	札幌医福経営専門学校の校名を変更 「札幌心療福祉専門学校」
平成13年	3月30日	札幌リハビリテーション専門学校設置認可
平成21年	6月1日	学童保育さくらキッズクラブ開設
平成24年	3月31日	札幌医学技術福祉専門学校との校名統合により 札幌医療科学専門学校を廃校
平成24年	4月1日	札幌医学技術福祉専門学校の校名を変更 「札幌医学技術福祉歯科専門学校」
令和2年	4月1日	ロボットプログラミング教室プログラボ開設

4. 役員名簿（令和2年6月1日現在）

定員 理事6名 監事2名

職名	役職	氏名	常勤・非常勤の別	選任区分
理事	理事長	前鼻 英蔵	常勤	1号
理事	相談役	前鼻 時彦	常勤	3号
理事	学生サポートセンター長	南部 詠子	常勤	2号
理事	事務長	市川 貴紀	常勤	2号
理事		佐藤 好和	非常勤	3号
理事		宮田 節也	非常勤	3号
監事		福井 利雄	非常勤	
監事		澤田 和宏	非常勤	

- 1号 この法人の設置する学校の園長（校長）
 2号 評議員のうちから評議員会において選任した者
 3号 学識経験者のうち理事会において選任した者

5. 評議員名簿（令和2年6月1日現在）

定員 13名

職名	役職	氏名	常勤・非常勤の別	選任区分
評議員	理事長	前鼻 英蔵	常勤	3号
評議員	相談役	前鼻 時彦	常勤	3号
評議員	学生サポートセンター長	南部 詠子	常勤	1号
評議員	事務長	市川 貴紀	常勤	1号
評議員	財務顧問	前鼻 晴雄	常勤	3号
評議員	事務次長	理寛寺 忠広	常勤	2号
評議員	FD・SD推進室長	米田 裕義	常勤	3号
評議員	専門学校 校長	岡積 義雄	常勤	3号
評議員	専門学校 副校長	山本 孝之	常勤	3号
評議員	専門学校 副校長	時永 広之	常勤	3号
評議員	財務経理マネージャー	万行 輝彦	常勤	3号
評議員		佐藤 好和	非常勤	3号
評議員		宮田 節也	非常勤	3号

1号 この法人の職員で理事会において推薦された者のうちから、評議員会において選任した者

2号 この法人の設置する学校を卒業した者で年令25年以上のもののうちから、理事会において選任した者

3号 学識経験者のうちから、理事会において選任した者

6. 教職員数

- ・幼稚園： 本務教員 32名、本務職員22名、
- ・専門学校： 本務教員 82名、本務職員51名、兼務教員346名

7. 総定員及び在籍数

学校名	定員	在籍
西野桜幼稚園	240名	241名
西野第2桜幼稚園	270名	237名
札幌医学技術福祉歯科専門学校	950名	638名
札幌心療福祉専門学校	120名	42名
函館臨床福祉専門学校	200名	47名
札幌リハビリテーション専門学校	320名	187名

- ・札幌医学技術福祉歯科専門学校 附帯教育事業

看護科2年課程(通信制)	総定員	500名、在籍	325名
社会福祉士通信課程	総定員	600名、在籍	226名

- ・学童保育 さくらキッズクラブ

レギュラー	57名
スポット	29名
合 計	86名

- ・ロボットプログラミング教室 プログラボ 25名

II 事業の概要

1. 幼稚園

- (1) 建築資材不足により計画延期となっていた西野桜幼稚園園舎新築が令和2年12月に完成し、令和3年1月に園舎を移転した。換気に配慮した新しい環境で、さらなる保育内容の充実を図る。
- (2) 西野桜幼稚園園舎新築に伴い令和3年4月入園生から定員340名（12クラス）への変更申請を行った。
- (3) 人事評価で人材育成が図られ、幼稚園教職員がモチベーションを高く働いていけるよう、人事評価制度の推進を図った。

2. 専門学校

- (1) リカレント教育の幅広いニーズに対応するため、令和3年度開設に向け、札幌医学技術福祉歯科専門学校に社会福祉士通信課程短期コース、函館臨床福祉専門学校に介護福祉士実務者研修通学科の指定申請を行った。
- (2) 2020年6月施行のハラスメント防止措置義務化に伴いハラスメント防止規程を定め、職場内および職場の延長上と認められる場におけるハラスメント行為を禁止行為として規定した。また、コンプライアンスにおける懲戒基準を明確化し、法令遵守の徹底を図った。
- (3) 令和2年4月から3年計画の新しい3つの学園内委員会「広報研究推進委員会」「わかる授業研究推進委員会」「国試対策研究推進委員会」がスタートした。より質の高い教育活動を実現するため、カリキュラムツリー作成の教職員グループワーク研修を実施するなど各委員会で活発な活動が行われた。
- (4) 「学園同窓会支援チーム」では、55周年事業の展開のほか、西野学園同窓会「西桜会」主催により令和2年10月31日「COVID-19 最前線 NISHINO reports そのとき、そのあと 〜ウィズコロナ時代に向けた医療・福祉の挑戦〜」講演会をYouTubeで配信、各職種の卒業生が講演者となり、新型コロナウイルス感染症の最前線で働く医療・福祉従事者の最新報告を行った。
- (5) 平日20時30分まで開放し、医療福祉分野に特化した専門書籍の蔵書が30,000冊を超えた西野学園図書館では、コロナ禍により企画していたイベントを実施することができなかったが、最大限の感染拡大防止対策により、学生が安心して学習できる環境を提供した。
- (6) 学習面、生活面、就職面のフォローアップを行う学生サポートセンターを中心に、学生の学習意欲及び学習環境を向上させることで退学者数の減少に努めた。
- (7) 新型コロナウイルス感染が拡大する中、進学相談会や体験入学など従前の対面活動は縮小されたものの、オンライン相談や動画コンテンツ拡充等を展開し、認知度向上に努めた。
- (8) 出願対象の拡大に向け、中国や東南アジアを中心とした留学生へのアプローチを強化し、約15名の留学生が令和4年度に見込まれること、また、北海道内自治体とタイアップした「移住入学制度」では蘭越町希望での入学生が令和3年度に入学するなど、新しい取り組みが浸透し、今後さらなる拡充を図る。

(9) FD・SD 推進室 教職員研修実績

FD 研修

- ① 初任者授業研修、公開授業
- ② オンライン授業に関する研修、Excel 研修
- ③ カリキュラムマネジメント研修、学生の学習習慣定着に関する研修
- ④ メンター育成研修

SD 研修

- ① 初任者入職時研修、追加研修（危機管理、教務事務に関する研修）
- ② 職位別研修、昇格時研修、現状認識研修
- ③ 夏季教職員研修、冬季教職員研修、春季教職員研修

3. 学童保育

さくらキッズクラブを山の手と円山の2施設体制として2年目を迎えた。新型コロナウイルス感染防止の緊急事態宣言で小学校の休校・時差登校が実施されたが、クラブ内の感染対策を徹底し、通常通りの保育事業を展開することにより、医療関係者や教育関係者の利用が多いクラブとして保護者の要望に沿う対応ができた。山の手は会員数は64名と前年度とほぼ変わらなかったが、円山では開設1年目の会員11名から2年目は25名まで会員数が増え、3年目に向けて順調に推移している。

4. ロボットプログラミング教室

令和2年4月から心療校（SKC 円山）・SKC 山の手・第2桜幼稚園の3ヵ所で開始したロボットプログラミング教育は、新型コロナウイルス感染防止の緊急事態宣言の影響により、4月中旬から5月末まで教室休止を余儀なくされることになった。6月から教室運営と会員募集を再開し、さくらキッズクラブ会員の取り込みを中心に3月末までに約50名の在籍となった。

Ⅲ 財務の概要

1. 資金収支計算書（令和2年4月1日～令和3年3月31日）

(1) 収入の部

- ア 幼稚園の在園児数は前年より16名増加、専門学校は4校で40名減少、通信課程では看護科2年課程27名減少、社会福祉通信課程は一般コースが35名の増加となり、新設の短期コースは17名の在籍となった。これらの影響により学納金収入が112,621千円(7.2%減)の減少となった。
- イ 補助金収入は、専門学校の修学支援制度による助成金68,195千円、北海道、札幌市及び日本学生支援機構からの新型コロナウイルス感染防止対策目的の補助金が総額11,658千円あったことなどにより、70,219千円(46.7%増)の増加となった。
- ウ 受託事業収入（生涯学習）及び学童保育事業収入の増加があったため付随事業・収益事業収入が5,576千円増加した。
- エ 令和3年度より、校納金の納期が3期制から4期制に変更になったため、前受金収入が34,137千円減少した。
- オ 西野桜幼稚園新築工事竣工により、施設拡充特定資産の取崩500,000千円があったため、その他の収入が増加した。

(2) 支出の部

- ア 資金収支の人件費は、前年の教職員退職により全体では 1,044,408 千円と前年比 3.4%の減少となった。
- イ 経費では、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、報酬委託手数料(実習謝金)、旅費交通費の大幅な減少により 71,517 千円減少し、全体では 469,693 千円となった。
- ウ 西野桜幼稚園の新築工事、医学校の屋根の防水工事等があったため、施設関係支出が 791,527 千円となった。

2. 貸借対照表

(1) 資産の部

総資産 13,205,016 千円のうち、固定資産は 10,387,192 千円、流動資産は 2,817,823 千円となった。固定資産は西野桜幼稚園新築工事竣工などにより、前年度対比 297,188 千円増額となり、流動資産は前年度比 319,168 千円減少した。

(2) 負債の部

総負債 575,012 千円のうち、固定負債は 220,575 千円、流動負債は 354,437 千円となった。総資産から総負債を差し引いた正味資産は 12,630,004 千円となり、前年対比 14,411 千円増加した。

(3) 純資産の部

純資産 12,630,004 千円のうち、基本金の当期組入額は 310,726 千円となり、基本金合計額は 10,189,240 千円となった。

(4) 減価償却の累計額は、2,752,405 千円となった。

3. 財務比率

(1) 経常収入に対する学生生徒等納付金の割合は 83.1%であった。

(2) 経常収入に対する補助金の割合は 12.6%であった。

(3) 経常収入に対する人件費比率は 59.7%であった。

(4) 経常収入に対する経費の割合は 40.8%であった。

【令和2年度決算報告】

1. 資金収支計算書（令和2年4月1日～令和3年3月31日）

収 入 の 部		(単位 円)		
科 目	予 算	決 算	差 異	
1. 学生生徒等納付金収入	(1,611,454,700)	(1,449,539,399)	(161,915,301)	
保 育 料 ・ 授 業 料 収 入	1,143,750,400	1,019,844,600	123,905,800	
入 園 料 ・ 入 学 金 収 入	90,912,500	87,292,100	3,620,400	
実 験 実 習 料 収 入	25,205,000	24,445,000	760,000	
施 設 設 備 資 金 収 入	141,000,000	133,050,000	7,950,000	
教 材 料 収 入	46,326,000	38,380,149	7,945,851	
暖 房 料 収 入	4,232,800	3,843,500	389,300	
安 全 管 理 費 用 収 入	4,700,000	4,435,000	265,000	
施 設 等 利 用 給 付 費 収 入	155,328,000	138,249,050	17,078,950	
2. 手数料収入	(12,520,000)	(12,478,820)	(41,180)	
入 園 ・ 入 学 検 定 料 収 入	12,130,000	12,104,000	26,000	
証 明 手 数 料 収 入	390,000	374,820	15,180	
3. 寄付金収入	(5,500,000)	(5,130,000)	(370,000)	
一 般 寄 附 金 収 入	5,500,000	5,130,000	370,000	
4. 補助金収入	(221,600,000)	(220,604,646)	(995,354)	
道 管 理 運 営 費 補 助 金 収 入	197,200,000	196,533,100	666,900	
市 町 村 補 助 金 収 入	22,600,000	22,433,446	166,554	
そ の 他 補 助 金 収 入	1,800,000	1,638,100	161,900	
5. 資産売却収入	(1,102,003,000)	(1,101,184,766)	(818,234)	
土 地 売 却 収 入			0	
設 備 売 却 収 入	3,000	3,000	0	
有 価 証 券 売 却 収 入	1,102,000,000	1,101,181,766	818,234	
6. 付随事業・収益事業収入	(47,740,000)	(44,429,015)	(3,310,985)	
補 助 活 動 事 業 収 入	10,140,000	9,097,765	1,042,235	
受 託 事 業 収 入	12,100,000	12,078,010	21,990	
学 童 保 育 事 業 収 入	23,500,000	23,253,240	246,760	
そ の 他 の 雑 収 入	2,000,000		2,000,000	
7. 受取利息・配当金収入	(21,000,000)	(20,665,426)	(334,574)	
その他の受取利息・配当金収入	21,000,000	20,665,426	334,574	
8. 雑収入	(11,300,677)	(11,256,189)	(44,488)	
北 弘 幼 退 職 手 当 資 金 交 付 金 収 入	5,000,677	5,000,677	0	
そ の 他 の 雑 収 入	6,300,000	6,255,512	44,488	
9. 前受金収入	(245,375,000)	(334,595,600)	(▲ 89,220,600)	
保 育 料 ・ 授 業 料 前 受 金 収 入	125,075,000	184,928,100	▲ 59,853,100	
入 園 料 ・ 入 学 金 前 受 金 収 入	81,600,000	86,145,000	▲ 4,545,000	
実 験 実 習 料 前 受 金 収 入	1,000,000	2,310,000	▲ 1,310,000	
施 設 設 備 資 金 前 受 金 収 入	35,350,000	56,277,500	▲ 20,927,500	
教 材 料 前 受 金 収 入	1,000,000	3,045,000	▲ 2,045,000	
安 全 管 理 費 用 前 受 金 収 入	1,350,000	1,890,000	▲ 540,000	
10. その他の収入	(594,318,264)	(595,871,378)	(▲ 1,553,114)	
退職給与引当特定資産取崩収入	14,700,000	14,700,000	0	
施設拡充引当特定資産取崩収入	500,000,000	500,000,000	0	
減価償却引当特定資産取崩収入	66,859,120	67,848,964	▲ 989,844	
前 期 末 未 収 入 金 収 入	12,759,144	12,759,144	0	
敷 金 回 収 収 入			0	
預 り 金 受 入 収 入		540,230	▲ 540,230	
預 託 金 回 収 収 入		23,040	▲ 23,040	
11. 資金収入調整勘定	(▲ 386,620,254)	(▲ 386,620,254)	(0)	
期 末 未 収 入 金	▲ 17,887,354	▲ 17,887,354	0	
前 期 末 前 受 金	▲ 368,732,900	▲ 368,732,900	0	
12. 前年度繰越支払資金	983,605,120	983,605,120		
収入の部合計	4,469,796,507	4,392,740,105	77,056,402	

支 出 の 部

(単位 円)

科 目	予 算	決 算	差 異
1. 人件費支出	(1,089,595,000)	(1,044,408,385)	(45,186,615)
教 員 人 件 費 支 出	733,340,000	709,164,150	24,175,850
職 員 人 件 費 支 出	309,125,000	291,890,058	17,234,942
役 員 報 酬 支 出	7,800,000	7,800,000	0
退 職 金 支 出	38,130,000	34,449,877	3,680,123
そ の 他 人 件 費 支 出	1,200,000	1,104,300	95,700
2. 経費支出	(512,460,000)	(469,693,968)	(42,766,032)
消 耗 品 費 支 出	24,300,000	16,887,230	7,412,770
光 熱 水 費 支 出	45,200,000	43,323,112	1,876,888
旅 費 交 通 費 支 出	11,200,000	9,502,394	1,697,606
教 材 費 支 出	39,550,000	33,273,004	6,276,996
車 両 燃 料 費 支 出	3,050,000	1,584,388	1,465,612
福 利 費 支 出	6,850,000	5,581,036	1,268,964
通 信 運 搬 費 支 出	23,750,000	23,487,599	262,401
奨 学 金 支 出	31,200,000	29,664,050	1,535,950
保 健 衛 生 費 支 出	8,970,000	8,668,896	301,104
研 修 ・ 研 究 費 支 出	10,000,000	2,760,722	7,239,278
修 繕 費 支 出	18,250,000	17,281,374	968,626
損 害 保 険 料 支 出	13,850,000	13,828,122	21,878
賃 借 料 支 出	2,520,000	1,901,827	618,173
公 租 公 課 支 出	8,000,000	5,321,469	2,678,531
諸 会 費 支 出	4,230,000	3,729,640	500,360
渉 外 ・ 会 議 費 支 出	18,150,000	17,712,457	437,543
報 酬 委 託 手 数 料 支 出	139,700,000	133,879,516	5,820,484
広 報 費 支 出	48,450,000	47,503,334	946,666
行 事 費 支 出	5,550,000	4,539,261	1,010,739
雑 費 支 出	190,000	107,412	82,588
受 託 事 業 支 出	21,730,000	21,521,393	208,607
学 童 保 育 事 業 支 出	25,770,000	25,743,138	26,862
そ の 他 の 雑 費 用	2,000,000	1,892,594	107,406
3. 施設関係支出	(864,850,000)	(791,527,032)	(73,322,968)
建 物 支 出	864,850,000	777,600,186	87,249,814
構 築 物 支 出		11,164,755	▲ 11,164,755
建 設 仮 勘 定 支 出		784,300	▲ 784,300
施 設 利 用 権 支 出		1,977,791	▲ 1,977,791
4. 設備関係支出	(71,550,000)	(73,070,250)	(▲ 1,520,250)
機 器 備 品 支 出	64,500,000	65,840,417	▲ 1,340,417
図 書 支 出	2,150,000	2,410,318	▲ 260,318
車 両 支 出			0
ソ フ ト ウ ェ ア 支 出	4,900,000	4,819,515	80,485
5. 資産運用支出	(607,090,000)	(606,093,802)	(996,198)
有 価 証 券 購 入 支 出	350,000,000	347,458,988	2,541,012
退職給与引当特定資産への繰入支出	10,290,000	11,710,000	▲ 1,420,000
減価償却引当特定資産への繰入支出	243,300,000	243,488,064	▲ 188,064
収 益 事 業 元 入 金 支 出	3,500,000	3,436,750	63,250
6. その他の支出	(2,610,536)	(2,606,856)	(3,680)
前 期 未 払 金 支 払 支 出	2,590,536	2,590,536	0
前 払 金 支 払 支 出			0
預 り 金 支 払 支 出			0
預 託 金 支 払 支 出	20,000	16,320	3,680
そ の 他 の 雑 支 出		0	0
7. 予 備 費	(10,000,000)		10,000,000
8. 資金支出調整勘定	(▲ 3,024,117)	(▲ 3,024,117)	(0)
期 末 未 払 金	▲ 2,878,917	▲ 2,878,917	0
前 期 末 前 払 金	▲ 145,200	▲ 145,200	0
9. 次年度繰越支払資金	1,314,665,088	1,408,363,929	▲ 93,698,841
支出の部合計	4,469,796,507	4,392,740,105	77,056,402

2. 事業活動収支計算書（令和2年4月1日～令和3年3月31日）

区分		科 目	予 算	決 算	差 異
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	(1,611,454,700)	(1,449,539,399)	(161,915,301)
		保 育 料 ・ 授 業 料	1,143,750,400	1,019,844,600	123,905,800
		入 園 料 ・ 入 学 金	90,912,500	87,292,100	3,620,400
		実 験 実 習 料	25,205,000	24,445,000	760,000
		施 設 設 備 資 金	141,000,000	133,050,000	7,950,000
		教 材	46,326,000	38,380,149	7,945,851
		暖 房 料	4,232,800	3,843,500	389,300
		安 全 管 理 費 用	4,700,000	4,435,000	265,000
		施 設 等 利 用 給 付 費 収 入	155,328,000	138,249,050	17,078,950
		手 数 料	(12,520,000)	(12,478,820)	(41,180)
		入 園 ・ 入 学 検 定 料	12,130,000	12,104,000	26,000
		証 明 手 数 料	390,000	374,820	15,180
		寄 付 金	(5,500,000)	(5,130,000)	(370,000)
		一 般 寄 付 金	5,500,000	5,130,000	370,000
		経常費等補助金	(221,600,000)	(220,604,646)	(995,354)
		道 管 理 運 営 費 補 助 金 収 入	197,200,000	196,533,100	666,900
		市 町 村 補 助 金 収 入	22,600,000	22,433,446	166,554
		そ の 他 補 助 金 収 入	1,800,000	1,638,100	161,900
		付随事業収入	(45,740,000)	(44,429,015)	(1,310,985)
		補 助 活 動 事 業 収 入	10,140,000	9,097,765	1,042,235
		受 託 事 業 収 入	12,100,000	12,078,010	21,990
		学 童 保 育 事 業 収 入	23,500,000	23,253,240	246,760
		雑 収 入	(11,300,677)	(11,256,189)	(44,488)
		北 弘 道 退 職 手 当 資 金 交 付 金 収 入	5,000,677	5,000,677	0
		そ の 他 の 雑 収 入	6,300,000	6,255,512	44,488
		教育活動収入計	1,908,115,377	1,743,438,069	164,677,308
	事業活動支出の部	人件費	(1,087,460,900)	(1,041,418,385)	(46,042,515)
		教 員 人 件 費	733,340,000	709,164,150	24,175,850
		職 員 人 件 費	309,125,000	291,890,058	17,234,942
		役 員 報 酬	7,800,000	7,800,000	0
		退 職 金	5,400,000	5,000,677	399,323
		退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額	30,595,900	26,459,200	4,136,700
		そ の 他 人 件 費	1,200,000	1,104,300	95,700
		経費	(754,560,000)	(711,289,438)	(43,270,562)
		消 耗 品 費	24,300,000	16,887,230	7,412,770
		光 熱 水 費	45,200,000	43,323,112	1,876,888
		旅 費 交 通 費	11,200,000	9,502,394	1,697,606
		教 材 費	39,550,000	33,273,004	6,276,996
車 両 燃 料 費		3,050,000	1,584,388	1,465,612	
福 利 費		6,850,000	5,581,036	1,268,964	
通 信 運 搬 費		23,750,000	23,487,599	262,401	
奨 学 金 費		31,200,000	29,664,050	1,535,950	
保 健 衛 生 費		8,970,000	8,668,896	301,104	
研 修 ・ 研 究 費		10,000,000	2,760,722	7,239,278	
修 繕 費		18,250,000	17,281,374	968,626	
損 害 保 険 料		13,850,000	13,828,122	21,878	
貸 借 料		2,520,000	1,901,827	618,173	
公 租 公 課		8,000,000	5,321,469	2,678,531	
諸 会 費		4,230,000	3,729,640	500,360	
渉 外 ・ 会 議 費		18,150,000	17,712,457	437,543	
報 酬 委 託 手 数 料		139,700,000	133,879,516	5,820,484	
広 報 費		48,450,000	47,503,334	946,666	
行 事 費		5,550,000	4,539,261	1,010,739	
雑 費		190,000	107,412	82,588	
減 価 償 却 額		244,100,000	243,488,064	611,936	
受 託 事 業 収 入 原 価		21,730,000	21,521,393	208,607	
学 童 保 育 事 業 原 価		25,770,000	25,743,138	26,862	
教育活動支出計	1,842,020,900	1,752,707,823	89,313,077		
教育活動収支差額	66,094,477	▲ 9,269,754	75,364,231		

教 育 活 動 外 収 支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	(21,000,000)	(20,665,426)	(334,574)
		そ の 他 の 受 取 利 息 ・ 配 当 金	21,000,000	20,665,426	334,574
		その他の教育活動外収入	(2,000,000)	(0)	(2,000,000)
		そ の 他 の 雑 収 入	2,000,000	0	2,000,000
	教育活動外収入計	23,000,000	20,665,426	2,334,574	
	事業活動支出の部	その他の教育活動外支出	(2,000,000)	(1,892,594)	(107,406)
		そ の 他 の 雑 費 用	2,000,000	1,892,594	107,406
		教育活動外支出計	2,000,000	1,892,594	107,406
教育活動外収支差額		21,000,000	18,772,832	2,227,168	
経常収支差額		87,094,477	9,503,078	77,591,399	
特 別 収 支	事業活動収入の部	資産売却額	(5,000,000)	(4,907,543)	(92,457)
		不 動 産 処 分 差 額		0	0
		車 両 売 却 差 額		2,999	▲ 2,999
		有 価 証 券 売 却 差 額	5,000,000	4,904,544	95,456
		そ の 他 資 産 売 却 差 額		0	0
	特別収入計	5,000,000	4,907,543	92,457	
	事業活動支出の部	資産処分額	(1,000)	(137)	(863)
		そ の 他 資 産 処 分 差 額	1,000	137	863
		その他の特別支出	(0)	(0)	(0)
		そ の 他 の 教 育 活 動 外 支 出			
	過 年 度 修 正 額				
	特別支出計	1,000	137	863	
	特別収支差額		4,999,000	4,907,406	91,594
予 備 費		10,000,000	0	10,000,000	
基本金組入前当年度収支差額		82,093,477	14,410,484	67,682,993	
基本金組入額合計		▲ 365,050,000	▲ 310,726,972	▲ 54,323,028	
当年度収支差額		▲ 282,956,523	▲ 296,316,488	13,359,965	
前年度繰越収支差額		2,734,727,104	2,734,727,104	0	
基本金取崩額		2,352,742	2,352,742	0	
翌年度繰越収支差額		2,454,123,323	2,440,763,358	13,359,965	

3. 貸借対照表（令和3年3月31日現在）

資 産 の 部		(単位 円)		
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減	
固 定 資 産	(10,387,192,709)	(10,090,004,499)	(297,188,210)	
1. 有形固定資産	(7,397,876,648)	(6,783,467,674)	(614,408,974)	
土 地	2,109,808,500	2,109,808,500	0	
建 物	4,749,100,356	4,103,171,750	645,928,606	
構 築 物	62,213,169	58,534,237	3,678,932	
機 器 備 品	317,539,864	314,487,017	3,052,847	
図 書	141,242,590	138,832,272	2,410,318	
車 輦	17,187,869	24,099,818	▲ 6,911,949	
建 設 仮 勘 定	784,300	34,534,080	▲ 33,749,780	
2. 特 定 資 産	(2,972,980,005)	(3,300,330,905)	(▲ 327,350,900)	
退 職 給 与 引 当 特 定 資 産	220,575,000	223,565,000	▲ 2,990,000	
施 設 拡 充 引 当 特 定 資 産	0	500,000,000	▲ 500,000,000	
減 価 償 却 引 当 特 定 資 産	2,752,405,005	2,576,765,905	175,639,100	
3. その他の固定資産	(16,336,056)	(6,205,920)	(10,130,136)	
電 話 加 入 権	3,195,651	3,195,651	0	
施 設 利 用 権	2,463,792	583,201	1,880,591	
ソ フ ト ウ ェ ア	4,819,515	0	4,819,515	
収 益 事 業 元 入 金	5,520,388	2,083,638	3,436,750	
預 託 金	336,710	343,430	▲ 6,720	
流 動 資 産	(2,817,823,635)	(3,136,992,450)	(▲ 319,168,815)	
現 金 預 金	1,408,363,929	983,605,120	424,758,809	
未 収 入 金	17,887,354	12,759,144	5,128,210	
有 価 証 券	1,391,572,352	2,140,390,586	▲ 748,818,234	
前 払 金	0	237,600	▲ 237,600	
資産の部合計	13,205,016,344	13,226,996,949	▲ 21,980,605	

負 債 の 部				
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減	
固 定 負 債	(220,575,000)	(223,565,000)	(▲ 2,990,000)	
退 職 給 与 引 当 金	220,575,000	223,565,000	▲ 2,990,000	
流 動 負 債	(354,437,204)	(387,838,293)	(▲ 33,401,089)	
未 払 金	2,878,917	2,590,536	288,381	
前 受 金	334,595,600	368,732,900	▲ 34,137,300	
預 り 金	16,962,687	16,514,857	447,830	
負債の部合計	575,012,204	611,403,293	▲ 36,391,089	

純 資 産 の 部				
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減	
基 本 金	(10,189,240,782)	(9,880,866,552)	(308,374,230)	
第 1 号 基 本 金	10,056,240,782	9,247,866,552	808,374,230	
第 2 号 基 本 金	0	500,000,000	▲ 500,000,000	
第 4 号 基 本 金	133,000,000	133,000,000	0	
繰越収支差額	(2,440,763,358)	(2,734,727,104)	(▲ 293,963,746)	
翌年度繰越収支差額	2,440,763,358	2,734,727,104	▲ 293,963,746	
純資産の部合計	12,630,004,140	12,615,593,656	14,410,484	

科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減	
負債及び純資産の部合計	13,205,016,344	13,226,996,949	▲ 21,980,605	

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

…金銭債権の徴収不能に備えるため、一般債権については徴収不能実績率等により、徴収不能懸念債権については個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

…幼稚園の教職員に係る期末要支給額 22,509,893 円は、社団法人北海道私立幼稚園協会よりの交付金と同額であるため、退職給与引当金は計上していない。専門学校の教職員に係る期末要支給額220,575,000円の100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法 … 移動平均法に基づく原価法である。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法 … 預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

食堂その他教育活動に付随する活動に係る収支の表示方法 … 補助活動に係る収支は純額で表示している。
2. 会計処理及び表示方法の変更

「学校法人会計基準」(昭和46年文部省令第18号)の改正に伴い、当会計年度から改正後の基準によっている。なお、これによる影響はありません。
3. 減価償却額の累計額の合計額

2,752,405,005 円
4. 徴収不能引当金の合計額

0 円
5. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

0 円

4. 財産目録（令和3年3月31日現在）

資 産（単位 千円）			負 債（単位 千円）	
科 目	面積/数量	金 額	科 目	金 額
1. 基本財産			1. 固定負債	
園地・校地	18,194.73 m ²	2,109,809	退職給与引当金	220,575
園舎・校舎	35,826.19 m ²	4,749,100	計	220,575
構築物	107 件	62,213		
図書	38,680 件	141,243	2. 流動負債	
校具・教具・備品	4,481 点	317,540	前受金	334,596
車輛	18 両	17,188	未払金	2,879
建設仮勘定	1 件	784	預り金	16,963
電話加入権	40 件	3,196	計	354,438
施設利用権(水道)	3 件	2,464		
ソフトウェア	4 件	4,820	負債総額	575,013
収益事業元入金	0 件	5,520		
預託金(リサイクル料)	146 件	337		
計		7,414,214		
2. 運用財産				
(1)現金・預金		1,408,364		
(3)積立金		2,972,980		
(4)有価証券		1,391,572		
(5)未収入金		17,887		
(6)前払金		0		
計		5,790,803		
資産総額		13,205,017	正 味 財 産	12,630,004

5. 収益事業

収 益 事 業 会 計 報 告 書

貸 借 対 照 表
令和 3年3月31日

(単位 : 円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
I 流 動 資 産	(1,043,327)	I 流 動 負 債	(82,553)
現金・預金	514,007	未 払 金	82,553
未 収 入 金	529,320		
II 固 定 資 産	(2,846,793)	II 固 定 負 債	(0)
有 形 固 定 資 産	(2,837,003)	負 債 の 部 合 計	(82,553)
建 物	416,050		
車 輛	1		
器 具 ・ 備 品	2,420,952	純 資 産 の 部	
無 形 固 定 資 産	(0)	I 純 資 産	3,807,567)
投 資 そ の 他 の 資 産	(9,790)	1. 元 入 金	5,520,388
預 託 金	9,790	2. 利 益 剰 余 金	(▲ 1,712,821)
III 繰 延 資 産	(0)	(1) その他利益剰余金	(▲ 1,712,821)
		繰 越 利 益 剰 余 金	▲ 1,712,821
		純 資 産 の 部 合 計	(3,807,567)
資 産 合 計	3,890,120	負 債 ・ 純 資 産 の 合 計	3,890,120

損 益 計 算 書

令和 2年 4月 1日から
令和 3年 3月31日まで

(単位 : 円)

I 売 上 高			
プログラム	5,473,490		
手数料収入	3,757,334	9,230,824	9,230,824
II 販売費及び一般管理費			
教員給与・賞与		5,536,864	
広告宣伝費		239,690	
教材消耗品費		17,600	
旅費交通費		0	
通信費		44,431	
車輦燃料費		17,146	
法定福利費		548,065	
賞与		0	
減価償却費		1,755,608	
減価償却費(手数料)		200,586	
修繕費		0	
事務用消耗品費		113,826	
水道光熱費		668,920	
租税公課		137,320	
保険料		51,112	
諸会費			
報酬手数料		1,764,683	11,095,851
営業利益			▲ 1,865,027
III 営業外収益			
雑収入		152,200	
受取利息		6	152,206
IV 営業外費用			
営業外費用		0	0
経常利益			▲ 1,712,821
税引前当期純利益			▲ 1,712,821
法人税、住民税及び事業税			0
当期純利益			▲ 1,712,821

6. 令和2年度監査報告

監 査 報 告 書

私たちは、学校法人西野学園の令和2年度(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)の学校法人の業務、財産の状況及び計算書類等、すなわち事業報告書、資金収支計算書(人件費支出内訳表を含む。)、事業活動収支計算書、貸借対照表(固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。))及び財産目録について監査を行い、以下の通り報告いたします。

1. 監査の方法の概要

理事会その他重要な会議に出席したほか、理事等から業務の執行の報告を聴取し、重要な決済書類等を閲覧し、学校法人の業務若しくは財産の状況又は理事の業務執行の状況を調査しました。

2. 監査の結果

- (1) 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、事業報告書、資金収支計算書(人件費支出内訳表を含む。)、事業活動収支計算書、貸借対照表(固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。))及び財産目録の記載と合致し、適法かつ正確に法人の収支状況及び財政状況を示していると認めます。
- (2) 学校法人の業務又は財産に関し不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実は認められません。

令和 3年 5月 20日

学校法人 西 野 学 園

監事 福 井 利 雄



監事 澤 田 和 宏



学校法人 西 野 学 園
理事長 前 鼻 英 蔵 様